

2021年6月11日

各 位

会社名 株式会社 ラキール  
代表者名 代表取締役社長 久保 努  
(コード番号：4074 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 管理管掌 上席執行役員 西村 浩  
コーポレート本部長 上場準備室長  
( TEL. 03-6441-3850)

### 2021年12月期の業績予想について

2021年12月期（2021年1月1日～2021年12月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	決算期	2021年12月期 (予想)		2021年12月期 第1四半期累計期間 (実績)		2020年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	5,809	100.0	9.0	1,274	100.0	5,331	100.0
営業利益	402	6.9	58.6	62	4.9	254	4.8
経常利益	346	6.0	42.7	46	3.7	243	4.6
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	223	3.8	60.0	18	1.4	139	2.6
1株当たり当期（四半 期）純利益	32円94銭			2円85銭		22円45銭	
1株当たり配当金	0円00銭			—		0円00銭	

- (注) 1. 2020年12月期（実績）及び2021年12月期第1四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2021年12月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（840,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大189,000株）は考慮しておりません。
3. 当社は2020年12月3日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算定しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年6月11日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2021年12月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社及び連結子会社3社（Legend Applications China Holding, Inc.、北京利衆得応用技術有限公司、株式会社ZEST）で構成されており、「The Human Based Company 私達は「人と共に成長し継続する企業」を目指します」という理念のもと、デジタルネイティブカンパニーを標榜し、単一の技術ではなく、製品・サービス・手法を総合的に提供することで、顧客のビジネス価値の最大化に貢献することを基本方針としております。

新型コロナウイルス感染症拡大の終息が見通せない中、景気の先行きが不透明な状況が続き、企業のIT投資については、既存システムの保守運用を中心に計画の縮小や先送りが増えることは避けられない状況ですが、一方「ウィズコロナ」に適したビジネス形態への移行の必要性が認識され、DXへの関心はより高まっていくものと見込まれます。

このような背景から、当社グループは、次世代クラウド型デジタルビジネスプラットフォーム「LaKeel DX」を中心とした関連サービスを拡充し、ユーザー企業のDX化を推進するとともに、ユーザー基盤のさらなる拡大に努めてまいります。

2021年12月期における業績予想については、売上高5,809百万円（前期比9.0%増）、営業利益402百万円（前期比58.6%増）、経常利益346百万円（前期比42.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益223百万円（前期比60.0%増）を見込んでいます。

### 2. 業績予想の前提条件

#### （売上高）

当社グループは、LaKeel事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、当社グループのサービスは、プロフェッショナルサービス及びプロダクトサービスの2つに区分され、中期経営計画及び年度予算の編成方針を踏まえて策定しております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、第1四半期（2021年1月から3月まで）において、プロフェッショナルサービスは、企業のIT投資意欲の減退を受け低調だった一方、プロダクトサービスは、企業のDXに対する需要の高まりから順調に推移しております。第2四半期以降においても、当社グループの業績への影響を慎重に判断してまいります。当面は第1四半期と同様の傾向が続くと想定しております。

プロフェッショナルサービスは、人事系、経理系、販売・受注管理系などの基幹システムの開発及び保守を展開するサービスであり、新規顧客向けシステム開発案件を扱うフロービジネスと、既存顧客向けのシステム開発及び保守案件を扱うリカーリングレベニューに分類されます。

業績予想は、契約済の受注残高に係る売上見込額と、相手方に提案を行い相手方にて予算化された案件を売上見込として積み上げ、月次で算定しています。顧客企業のIT投資減退継続の影響により、プロフェッショナルサービスにおける2021年12月期の売上高は2,989百万円（前期比9.6%減）を見込んでおります。

プロダクトサービスは、デジタルビジネスプラットフォームであるLaKeel DX並びにLaKeel BI、LaKeel Online Media ServiceといったLaKeel製品群の製品サービス及びこれらのコンサルティングサービスで構成

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年6月11日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

されています。製品サービスの販売形態は、ライセンス売上またはサブスクリプション型レベニュー（保守サービスを含む）に分類されます。

業績予想は、契約済の受注残高に係る売上見込額と、相手方に提案を行い相手方にて予算化された案件を売上見込として積み上げ、月次で算定しています。企業のDX需要の高まりを受け、LaKeel DXの販売とコンサルティングサービスが順調に成長すると見ており、プロダクトサービスにおける2021年12月期の売上高は、2,820百万円（前期比39.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、2021年12月期の売上高は5,809百万円（前期比9.0%増）を見込んでおります。

#### （売上原価、売上総利益）

売上原価の主な費目は労務費及び外注費であり、サービス別に策定しております。

プロフェッショナルサービスは、売上計画に基づき過去のトレンドから想定される人員計画を策定し、人員単価を乗じて労務費及び外注費を算定しております。プロフェッショナルサービスにおける2021年12月期の売上原価は、売上高の減少に伴い2,105百万円（前期比9.3%減）を見込んでおります。

プロダクトサービスは、製品開発計画及び売上計画に基づき過去のトレンドから想定される人員計画を策定し、人員単価を乗じて労務費及び外注費を算定しております。また、新製品の開発費用や減価償却費等を見込んでおります。プロダクトサービスにおける2021年12月期の売上原価は、主にコンサルティングサービスの増加に伴い1,596百万円（前期比28.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、2021年12月期の売上原価は3,701百万円（前期比3.9%増）、売上総利益は2,108百万円（前期比19.2%増）を見込んでおります。

#### （販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、主に人件費、管理費で構成されております。

人件費については、営業部門及び管理部門の人員計画に基づき算出しております。2021年12月期の人件費は、2020年12月期より2.0%減の855百万円を見込んでおります。

管理費については、費目別・施策別に発生金額を見積もり算出してしております。2021年12月期の管理費は、当社ブランドの認知向上のための広告宣伝強化（前期比119.6%増）、社員採用（前期比116.6%増）、教育の充実（前期比34.5%増）といった施策により2020年12月期より32.4%増の849百万円を見込んでおります。

以上の結果、2021年12月期の販売費及び一般管理費は1,705百万円（前期比12.6%増）、営業利益は402百万円（前期比58.6%増）を見込んでおります。

#### （営業外損益、経常利益）

営業外収益については、主に雑収入の発生等による計上により0百万円（前期比66.6%減）、営業外費用については、上場関連費用の計上及び見込借入残高に基づく支払利息等により56百万円（前期比367.8%増）を見込んでおります。以上の結果、2021年12月期の経常利益は346百万円（前期比42.7%増）を見込んでおります。

#### ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年6月11日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

特別損益については、業績予想作成時点では見込んでいるものではありません。以上の結果、2021年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益は223百万円（前期比60.0%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

以上

**ご注意：**

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2021年6月11日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。